

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024 年 10 月 24 日)

1. 石破新政権の発足

今月 1 日、石破新政権が発足した。安定的な政権運営のもとで、デフレからの完全脱却と成長型経済への移行など、必要な政策が着実に実行されることなどを望んでいる。4 日の所信表明演説では、要望に沿った内容が力強く表明されるなど、岸田政権の経済政策を踏襲する方針が示されたことを歓迎している。エネルギー政策についても、引き続き「S+3E」の同時達成を基本とし、安定供給確保を重視したうえで GX 実現に向けた取り組みを積極的に進めるなど、岸田政権のエネルギー政策の方向性がしっかりと継続されることを期待している。

2. エネルギー基本計画の改定

現在、政府においては、エネルギー基本計画の改定に向けた議論が進められている。先月 24 日には資源・燃料分科会が開催され、トランジション期に石油・液体燃料を活用する観点から、安定供給に向けた石油サプライチェーンの維持やカーボンニュートラル燃料に対する支援などについて意見具申した。引き続き、エネルギー基本計画において、「S+3E」の同時達成や、石油・液体燃料の重要性をしっかりと位置付けていただくよう申し上げていく。

3. 原油市況

直近 1 か月の原油市況は、比較的狭いレンジの中で推移した。イランがイスラエルにミサイル攻撃を行った報復措置として、イスラエルがイランの石油・核施設へ直接攻撃をするのではないかと懸念が一時高まったが、ハマスの最高指導者殺害を受けイスラエルのネタニヤフ首相が「ガザ紛争の終焉の始まり」と発言したことで終戦の可能性が浮上し、原油市況は落ち着いた。加えて、2024 年第 4 四半期以降の原油需給バランスが供給過剰であることも油価の下落圧力となっている。

OPEC プラスの 9 月の原油生産量は 4010 万 BD(前月比 55.7 万 BD 減)であった。OPEC プラスは 10 月に実施した共同閣僚監視委員会(JMMC)にて、12 月から予定通り段階的な減産緩和を実施することで合意した。サウジアラビアは減産目標を遵守しているが、イラク、ロシア、カザフスタンは依然として減産目標を超過しており、サウジのアブドルアジズ・エネルギー大臣は、低遵守が続く場合、サウジが大幅増産によって原油市場シェアの奪還を行う準備があると発言し、加盟国を牽制している。

米国大統領選挙を巡る動向については、両候補者によるエネルギー政策に大きな違いは見られないため、短期的な原油価格への影響はあまり無いと思われる。

このような状況のなか、当面(向こう 1 か月)の原油価格(ドバイ)は、前回の 9 月会見での見通しと同様、65~80ドルのレンジで推移すると想定している。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、半年に 1 回開催される 12 月 1 日の OPEC プラス閣僚級会合がある。

以上